



今日のトピック G20後の米中日株式市場の見通し

金融緩和や景気刺激策が相場を下支え

ポイント1 大阪サミットは「公平・無差別な貿易へ努力する」ことを宣言 海洋プラスチックごみによる汚染削減を国際目標に設定

■ 大阪で開催された20カ国・地域首脳会議（G20サミット）は、29日に自由で無差別な貿易環境の実現に向けた首脳宣言「大阪宣言」を採択し、閉幕しました。海洋プラスチックごみによる追加的な汚染を2050年までにゼロにまで削減することを目指す国際目標などが設定されるなど、一定の成果を挙げました。ただ、貿易面では「自由貿易の推進」といった文言が盛り込めず、「開かれた市場を保つため努力する」にとどまりました。

【首脳宣言「大阪宣言」の主な内容】

- ・ 成長は低位、リスクは依然として下方に傾き、貿易と地政を巡る緊張は増大。これらのリスクに対処し続けるとともに、さらなる行動をとる用意がある。
- ・ 自由、公平、無差別で透明性があり予測可能な安定した貿易及び投資環境を実現し、市場を開放的に保つよう努力する。
- ・ データの潜在力を最大限活用するため、国際的な政策討議を促進することを目指す。
- ・ 2050年までに海洋プラスチックごみによる追加的な汚染をゼロにまで削減することを目指す。

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

ポイント2 米中首脳会談は協議再開で合意 ファーウェイへの制裁緩和を示唆

■ G20サミットで最も注目されたのが米中首脳会談でした。7カ月ぶりとなった米中首脳会談では、米中協議が再開される上、3,000億米ドルへの追加関税が猶予されることが正式に決定されました。今回の決定は妥結ではありませんが、年後半の大きな不透明材料が後退したと考えられます。交渉のスピードが加速することは見込み難いですが、ハイテク分野を巡る摩擦がさらに激化する可能性は一旦低下したと思われる。

【米中首脳会談の主な内容】

- ・ 米中貿易協議の再開
- ・ 第4弾の追加関税の引き上げ見送り
- ・ 華為技術（ファーウェイ）への制裁緩和を示唆

米国

	中国からの輸入額	追加関税
第1弾	340億米ドル	25%
第2弾	160億米ドル	25%
第3弾	2,000億米ドル	25%
第4弾	3,000億米ドル	最大25% ⇒見送り

中国

	米国からの輸入額	追加関税
第1弾	340億米ドル	25%
第2弾	160億米ドル	25%
第3弾	600億米ドル	25%

（出所）各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

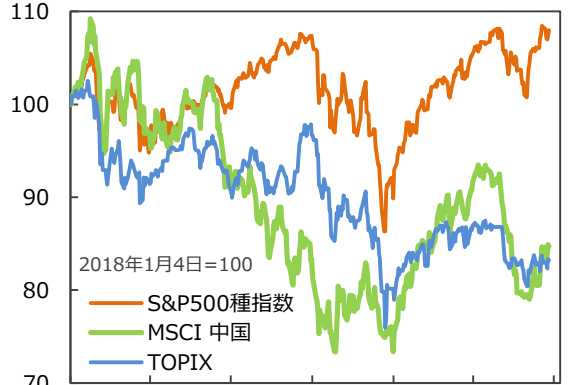
■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



今後の展開

米中株式市場は堅調へ、日本株式市場も年後半に戻りを試そう

(ポイント) 【米国・中国・日本の株価指数の推移】



18/1 18/4 18/7 18/10 19/1 19/4 19/7
 (注) データは2018年1月4日～2019年6月28日。(年/月)
 (出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友DS
 アセットマネジメント作成

(1) 米国株式市場～利下げ期待から堅調に推移

- 米中協議の再開が合意されましたが、内容や時間軸など細目の決定はこれからです。7月2日は対中制裁関税第4弾（3,000億米ドル）の意見公募の期限ですが、とりまとめにとどまると考えられます。引き続き米中協議には注意が必要ですが、当面は、業績と金融政策が注目されます。
- 業績は今後発表される4-6月期決算と年度下期の見通しを確認する必要があります。米中貿易摩擦が生産活動にマイナスの影響を与えると考えられ、売上高や利益の実績や予想にどの程度織り込まれているかが注目されます。
- 金融政策については、7月末の米連邦公開市場委員会（FOMC）で予防的利下げが実施される可能性が高いと考えられます。パウエル米連邦準備制度理事会（FRB）議長は、短期的な変化ではなく、グローバル景気の基調を判断材料にするとしており、9月も含め、合計50bpの利下げが予想されます。追加関税の可能性とさらなる業績の悪化懸念が後退する中で利下げは、米国株式市場にプラスに作用すると期待されます。

(2) 中国株式市場～投資家心理の好転から上昇、景気刺激策への期待が高まる

- 中国株式市場は、ファーウェイの制裁緩和が示唆されたことや米中協議が再開する方向に歩み出したことなどから投資家の心理が好転し、堅調な推移が予想されます。今回の米中首脳会談を踏まえて、景気マインドの悪化にある程度の歯止めがかかる可能性もあります。中国の6月の製造業購買担当者景気指数（PMI）は49.4と5月から横ばいで、景気マインドの改善には時間がかかりそうですが、交渉が継続する見通しとなったことで、中国政府の財政支出を中心とした景気刺激策に対する期待が高まると考えられます。今後、中国株式市場は景気回復の確からしさをうかがいながらの展開となりそうです。

(3) 日本株式市場～米中の回復から遅れるものの年後半にかけて戻りを試す展開に

- 日本株式市場は、米中協議が再開されることで外部環境の好転が期待され、短期的に上昇が予想されます。もっとも米中協議の先行きを巡る不透明感は継続するため、不安定な展開が続くと思われます。また、7月中旬以降は、国内企業の4-6月期決算を迎え、これまでの米中追加関税の影響から業績の下方修正は避けられず、株式市場は一旦それを織り込むと思われます。ただ、主要各国・地域において金融緩和などの政策対応が実施されることによって、株式市場の底割れは回避されると考えられます。その後は、米中協議の緊張がさらに緩和することや主要各国地域の金融政策などの政策による下支えに加え、企業業績も底打ち期待が高まると想定されることから、日本株式市場は年後半にかけて戻りを試す展開になると予想されます。

※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

ここも
チェック!

2019年7月 1日 中国株式市場動向（2019/7/1）【ウィークリー】
2019年6月25日 2019年7月の注目イベント

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。